

令和4年度

事業計画書
収支予算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

一般財団法人 東京都営交通協力会

令和4年3月

目 次

1. はじめに	1 頁
2. 令和4年度事業計画書	4 頁
I 実施事業等会計		
II その他会計（受託・収益・共益事業）		
III 法人会計		
IV 施設等の整備		
3. 令和4年度収支予算書	10 頁
・収支予算書		
・収支予算書内訳表		
・収支予算書に対する注記		

1. はじめに

(当会の事業環境)

3月初めに内閣府が発表した令和3年10～12月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価変動の影響を除いた実質値で、前期比1.1%増、年率換算では4.6%の増となり、2月に公表した速報値を下方修正したものの、2四半期ぶりのプラス成長となりました。

内容を見ますと、GDPの半分以上を占める個人消費は、前期比2.4%増となりました。9月末までの緊急事態宣言の解除で人出が戻り、外食や宿泊などのサービス消費が回復したほか、自動車や衣類なども増加しました。また、もう一つの内需の柱である設備投資は、前期比0.3%の増加となりました。

これにより、コロナ禍の2年目にあたる令和3年通年のGDPは、前年比1.6%の増加となり、前年のマイナスからプラス成長に転じた結果となりました。

次に、当会の事業運営に影響のある債券金利の状況ですが、日銀は、2月に長期金利の指標となる新発10年物の国債利回りにおける金利目標の上限が0.25%に近づいたことを受け、公開市場操作（指値オペ）を約3年半ぶりに実施しました。

これに応札する金融機関はなかったものの、市場金利は0.25%を下回って推移しており、当面の間は0.25%が10年物国債の事実上の上限となると思われます。

引き続き、日銀の動きや債券市場の動向について注視していくとともに、今後はウクライナ情勢の進展如何では、資源や原材料、穀物等の供給不足によるインフレ高進圧力や、リスク回避による金融市場の更なる混乱も懸念され、不安定化する世界経済の動きもこれまで以上に注視していく必要があると考えています。

(事業推進計画 2022)

当会は、平成25年4月に「一般財団法人東京都営交通協力会」として新たなスタートを切り、この間、事業推進計画2013、2016及び2019に基づき、公益目的支出計画の確実な実施、駅業務の受託駅拡大、駅売店事業の収支改善、地下鉄高架下の耐震補強工事への協力など、様々な取組を積極的に進めてきました。

ここ数年は、新型コロナウイルス感染症により、経済活動が減退し、鉄道・バスの利用者が大幅に減少するなど、都営交通及び当会の事業環境は大きな影響を受けまし

たが、一方では、必要な感染防止対策をとったうえで、安全・安心なサービスの提供を続けるという重い責任を担うことも求められています。

その後も、都営交通の利用者の回復は鈍く、当会の収益事業も不振が続くなど、コロナ禍の出口が見通せない厳しい状況下にあります。この難局を乗り越えていくためには、当会の果たすべき使命と役割を再確認し、全ての職員が一丸となって業務に取り組んでいく必要があります。

こうした認識のもと、事業環境の変化に対応し、交通局の経営計画との整合性を図りつつ、当会事業を着実に推進していくための指針として、令和4年度を初年度とする3か年の経営計画である「事業推進計画2022（プラン22）」を策定しました。

令和4年度は、本計画に基づき、事業運営の基本的方向に掲げた「安全・安心の確保」、「良質で快適なサービスの提供」、「経営基盤の強化」の3つを柱として、「協力会ならではの」取組を充実・強化し、積極的に事業を推進していきます。

（令和4年度予算の概要）

次に、令和4年度の予算についてです。

当会の会計は平成20年会計基準を採用し、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分しています。このうち一般正味財産の部は、「実施事業等会計」、「その他会計」及び「法人会計」の3つの区分で経理しています。

まず、一般正味財産の部のうち、公益目的支出計画に基づく事業を経理する「実施事業等会計」では、都営交通事業を積極的に支援し、協力することを目的として事業を推進するべく、予算額は2億6,000万円を見込みました。

次に、受託、収益及び共益の各事業を経理する「その他会計」についてです。

受託事業の駅業務では、三田線ホームドア更新工事の終了によるホーム監視業務減により収入の減少を予定しています。

定期券等発売業務では、路面定期券発売業務の契約金額の増額による収入増、地下鉄定期券発売所の一部廃止により収入・支出ともに減少を見込んでいます。

駅舎・車両等清掃業務では、駅壁面清掃の作業面積減などにより収入・支出ともに減少を見込みました。

交通誘導警備業務では、大井競馬場の誘導業務の契約時間増により収入・支出とも

に増加を見込みました。

広告掲出・媒体管理業務では、都バス有明営業所の広告掲出業務を新規に受託したことにより収入・支出ともに増加を見込みました。

食堂業務では、営業日数の減による収入の減少、券売機の更新などにより支出の増加を見込みました。

次に、収益事業の売店・自販機事業では、売店の閉鎖及び新聞、雑誌等の売上の減少などにより収入・支出ともに減少を見込んでいます。

専門店舗等事業では、店舗撤退などにより収入・支出ともに減少を見込んでいます。

高架下等賃貸事業では、耐震補強工事後のテナント施設の再築工事の進捗に伴い、収入・支出ともに増加を見込んでいます。

駐車場事業は、時間貸し駐車場の開設に伴い収入・支出ともに増加を見込んでいます。

インドアテニス事業では、スクール生の増加などにより収入・支出ともに増加を見込んでいます。

広告販売事業では、パンフレットラック等の台数減少などにより収入・支出ともに減少を見込んでいます。

この結果、受託事業と収益事業に会報発行事業を経理する共益事業を加えた「その他会計」全体の収支は、前年度予算対比で9,400万円増の2億2,000万円の黒字を見込んでいます。

次に、基本財産等の運用収入や一般管理費を経理する「法人会計」では、運用収入が減少となり、収支については前年度予算対比で100万円減の6,700万円の黒字を見込みました。

以上により、「実施事業等会計」、「その他会計」、「法人会計」の3会計に、固定資産除却損等の経常外収支を加えた「一般正味財産増減額」は、1,000万円の減少を見込みました。

また、耐震補強工事に伴う再建築施設に係る補償金である「指定正味財産増減額」は、4,300万円の減少を見込みました。

依然として新型コロナウイルスの収束が見えない中、当会を取り巻く事業環境は、これまでも増して厳しい状況にあります。予定した以上の収益を確保できるよう、引き続き、確実かつ効率的な事業運営に努めていきたいと考えています。

令和4年度

事業計画書

2. 令和4年度事業計画書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度事業計画は、「都民及び都営交通利用者の安全の確保、利便性及び快適性の向上並びに交通道德の普及を推進する事業などにより、都営交通事業の使命達成に協力し、もって首都東京の交通事業の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与すること」を目的に、引き続き、「安全・安心の確保」「良質で快適なサービスの提供」及び「経営基盤の強化」の実現を目指し、積極的に取り組んでいく計画としました。

I 実施事業等会計

実施事業等会計は、公益目的支出計画に基づき交通道德の普及や事故防止、乗客サービスの増進などに関する事業について実施するもので、都営交通の使命達成のため、積極的に取り組みます。

1. 交通道德の普及や事故防止に関する事業

- (1) 鉄道・バス車内、駅構内、道路等でのマナーの普及・向上を図るため、ポスター等の作成・掲出に対して助成するとともに、小学生向けのマナー読本を作成・寄贈する。
- (2) 高齢者及び児童の事故防止のための取組に助成する。
- (3) 都営バスの車両ラッピングにより、交通マナーの啓発と向上を図る。
- (4) マナー啓発や交通安全の標語入りグッズを作製・寄贈する。

2. 乗客サービスの増進に関する事業

- (1) 沿線地域の活性化に寄与するため、都電サポーターへの支援を行うとともに、沿線情報PR誌を作成・寄贈する。
- (2) 都民の福祉の向上に資するため、都営地下鉄各駅のバリアフリー施設の概要を記載した小冊子を作成・寄贈する。
- (3) 次代を担う青少年の育成に寄与するため、都営地下鉄駅及び都営バス営業所における中学生の職場体験の受け入れを支援する。
- (4) 上記(1)～(3)のほか、公共交通機関の利用促進、お客様の利便性向上、環境対策に資する事業などに対する助成を行う。

3. 運輸事業の調査研究に関する事業

公共交通に関する調査への協力を行う。

4. 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業

運輸事業等の振興に資する公益法人等に助成する。

II その他会計（受託・収益・共益事業）

1. 受託事業

受託事業については、交通局から委託を受けた地下鉄駅業務、駅舎・車両の清掃業務、バスの交通誘導警備業務などの実施により、都営交通の発展に寄与するとともに、お客様が安全・安心、快適にご利用いただけるよう、コンプライアンスの確保に努め、着実な業務遂行を図ります。

(1) 駅業務

駅業務は、都営地下鉄と日暮里・舎人ライナー（以下「新交通」という。）の駅業務を受託している。地下鉄では、窓口業務、案内業務、ホーム監視業務等と一部の受託駅で定期券発売業務との一体的な運営を行い、新交通では、窓口業務、案内業務、定期券発売業務を行っている。また、お客様の安全・安心と快適性を最優先に、人材の育成、執行体制の充実強化を図り、確実かつ効率的な事業運営に努める。

- ・ 地下鉄 …………… 59 駅
- ・ 新交通 …………… 1 駅
- ・ 駅業務所管地下鉄定期券発売所 …………… 5 か所（前年度比△1）

(2) 定期券等発売業務

定期券等発売業務は、都営地下鉄及び都バス等の定期券発売所において、定期券、回数券等乗車券類の発売・払戻しやシルバーパス及び福祉乗車券の発行業務を行っている。現在、交通局においては、地下鉄定期券発売所の業務の見直しを行っており、当会も適切に対応していく。

- ・ 都営地下鉄定期券発売所 …………… 15 か所（前年度比△2、駅業務所管を含む）
- ・ 都バス・都電定期券発売所 …………… 12 か所
- ・ 日暮里・舎人ライナー定期券発売所 …………… 1 か所（駅業務所管）
- ・ 都営交通案内所「三ノ輪橋おもいで館」 …… 1 か所

(3) 駅舎・車両等清掃業務

清掃業務は、都営地下鉄及び新交通の駅舎などにおいて、床面、壁面、トイレ、ホームドア、エスカレーターなど施設の清掃並びに都営地下鉄、都バス、都電及び新交通の車両の清掃を行っている。インスペクション研修、安全管理研修などによる従業員の資質向上などに努め、駅施設等の美化を推進する。

① 駅舎清掃

- ・ 地下鉄駅床面、トイレ等清掃 …………… 101 駅
- ・ 地下鉄駅壁面、天井等清掃 …………… 34 駅（前年度比+4）
- ・ 新交通駅施設清掃 …………… 13 駅
- ・ ホームドア清掃 …………… 浅草線、三田線、新宿線、大江戸線、新交通

② 車両等清掃

- ・ 地下鉄車両清掃 …………… 5 車庫
- ・ 都バス車両清掃 …………… 15 車庫
- ・ 都電車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 新交通車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 庁舎清掃 …………… 2 か所

(4) 交通誘導警備業務

交通誘導警備業務は、都バスのターミナルや操車所等における安全を確保するため、バス車両の適切な誘導等を行っている。警備業法に基づく教育・指導計画に則り、コンプライアンスを確保し、安全と案内サービス等の向上を図っていく。

- ・ 主要バスターミナル、バス操車所出入口等 …………… 17 か所

(5) 広告掲出・媒体管理業務

広告掲出・媒体管理業務は、都営地下鉄、都バス、都電、新交通などの施設・車内の広告に関する媒体管理、掲出・撤去作業を行っている。チェック、確認の徹底や実務研修などによる掲出作業員の資質向上を図り、掲出不備を防止し、確実かつ効率的な実施に努める。

令和4年度から、新たに有明自動車営業所での都バス広告作業を受託する。

- ・ 地下鉄広告作業 …………… 5 か所
- ・ 都バス広告作業 …………… 20 か所（前年度比+1）
- ・ 都電広告作業 …………… 1 か所
- ・ 新交通広告作業 …………… 1 か所
- ・ 広告媒体管理業務

(6) 食堂業務

都バス営業所、都営地下鉄車両基地などで行う食堂業務は、交通局が実施する施策への積極的な協力や食中毒防止、防火管理の徹底を巡回時に賄い人に指導し、需要促進に努める。

- ・ バス営業所、地下鉄車両基地 …………… 23 か所

2. 収益事業

収益事業については、都営地下鉄駅構内でのメルシー売店の営業、専門店舗等の出店を行い、また、高架下等の遊休地を有効活用したテナント施設や駐車場の貸付を実施しています。お客様に安心、快適に利用していただけるよう着実に業務を遂行するとともに、増収対策や効率化の推進に積極的に取り組み、交通局事業に協力しながら、利益の確保を図ります。

(1) 売店・自販機事業

売店・自販機事業では、都営地下鉄駅構内において乗客サービスを図るため、売店「メルシー」で新聞、雑誌、たばこ、菓子、雑貨などの販売を行っているほか、自動販売機の設置を行っている。このうち、売店事業は、スマートフォン・タブレット等の普及による新聞・雑誌の購買者離れや喫煙人口の減少によるたばこの売上減など、厳しい状況となっている。そのため、売店終了計画に基づき不採算売店を閉店し、収支改善に努める。

- ・ メルシー売店 …………… 6 店舗（前年度比△4）
- ・ オートメルシー …………… 26 か所（前年度比△2）
- ・ 飲料自販機等 …………… 964 台（前年度比+13）

(2) 専門店舗等事業

専門店舗等事業では、「エキナカ」空間を利用して、飲食店、パン販売店、コンビニエンスストアなどを専門業者に委託して出店しているほか、コインロッカー、ATM等の設置を行っている。

- ・ コンビニエンスストア …………… 6 店舗 (前年度比△1)
- ・ 飲食、物販、サービス店舗 …………… 24 店舗 (前年度比△3)
- ・ 催事 (ウィークリー) …………… 11 か所 (前年度比+3)
- ・ 催事 (マンスリー) …………… 1 か所
- ・ ATM …………… 134 台 (前年度比+8)
- ・ コインロッカー、自動証明写真機、公衆電話等

(3) 高架下等賃貸事業

高架下等賃貸事業は、交通局の遊休地を活用し、都営地下鉄の高架下などに設置した店舗等の貸付事業を行っている。高架下用地については、耐震補強工事後に建物の再築が進んだ箇所から順次テナント入居に向けた取組を行うなど、営業活動により収入の確保に努める。

- ・ 店舗等貸付 …………… 204 件 (前年度比+13)

(4) 駐車場事業

駐車場事業は、都営地下鉄の高架下の土地やその他交通局の遊休地を活用し、駐車場貸付事業を行っている。

- ・ 駐車場貸付 …………… 52 か所

(5) インドアテニス事業

インドアテニス事業は、交通局用地を活用してインドアテニスコートを運営しており、テニススクールの営業等は専門業者に委託している。

(6) 広告販売事業

広告販売事業は、交通局の指定広告代理店として、都営地下鉄、都バス、都電、新交通など車内ポスター、駅構内の電飾ボード、パンフレットラックなどの広告販売を行っている。積極的な営業活動や創意工夫により収入の確保に努める。

3. 共益事業

会報発行等事業

協力会会員に対して、会報「協力会だより」を発行、送付する。

Ⅲ 法人会計

法人会計は、基本財産等運用収入などの収入と一般管理費の費用を経理しています。

- (1) 基本財産等運用収入は、国債、都債などから生まれる運用益で、公益目的支出計画を支える基本的な財源として、確実な収入の確保に努める。
- (2) 一般管理費は、総務本部等の一般管理業務を遂行するための人件費と経費で、効率的な業務運営を図り、経費の一層の節減に努める。

Ⅳ 施設等の整備

- (1) 耐震補強工事関連の新築工事を行う。
- (2) 総務本部において、メール環境のクラウド化に向けた構築、移行作業を行う。
- (3) 駅舎清掃において、清掃作業の効率化を図るため、自動床面洗浄機等の清掃機器の更新を行う。
- (4) 乗車券業務部において、路面定期券販売管理システムのサーバー更新を行う。

令和4年度

収支予算書

3. 令和4年度収支予算書（損益ベース）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	39,983	40,180	△197
受取入会金	15	15	0
事業収益	10,078,000	10,061,000	17,000
受取利息	45,503	46,181	△678
雑収益	1,496	2,516	△1,020
特定求職者雇用開発助成金等	378	108	270
経常収益計	10,165,375	10,150,000	15,375
(2) 経常費用			
事業費	9,688,224	9,782,624	△94,400
役員報酬	207	163	44
職員給与費	4,013,402	3,990,618	22,784
作業員給与費	16,089	16,423	△334
臨時雇賃金	1,878,996	1,964,050	△85,054
法定福利費	940,030	952,657	△12,627
厚生福利費	29,362	29,569	△207
退職給付費用	111,948	109,588	2,360
修繕費	15,117	13,507	1,610
備用品費	45,475	43,995	1,480
被服費	38,414	47,303	△8,889
水道光熱費	5,842	5,762	80
交通費	18,389	19,520	△1,131
通信費	11,118	11,356	△238
地代家賃	1,389,714	1,381,596	8,118
保険料	13,446	13,242	204
諸会費	705	740	△35
固定資産税	14,053	13,001	1,052
事業所税	142	110	32
諸税	3,775	11,552	△7,777
手数料	4,858	4,946	△88
交際費	1,364	1,395	△31
会議費	30	70	△40
使用料	26,512	10,498	16,014
リース料	6,494	11,354	△4,860
広告費	1,630	3,927	△2,297
研修費	4,509	6,497	△1,988
報償費	900	900	0
印刷費	795	869	△74
委託料	484,459	473,614	10,845
材料費	75,704	76,238	△534
寄付金	3,000	3,000	0
広告事業諸費	210,000	223,816	△13,816
燃料費	340	339	1
雑損失	1	4	△3
売上原価	95,635	140,890	△45,255
事故費	1,200	1,200	0
減価償却費	224,569	198,315	26,254

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	449,151	434,376	14,775
役員報酬	31,855	31,494	361
職員給与費	116,525	119,046	△2,521
臨時雇賃金	1,403	1,464	△61
法定福利費	46,191	47,613	△1,422
厚生福利費	17,064	17,200	△136
退職給付費用	5,136	5,476	△340
修繕費	1,041	1,092	△51
備用品費	17,757	4,926	12,831
水道光熱費	6,065	6,256	△191
交通費	546	417	129
通信費	2,730	3,067	△337
地代家賃	62,124	62,876	△752
保険料	198	215	△17
諸会費	1,776	1,716	60
固定資産税	16,603	16,490	113
事業所税	15,605	15,561	44
諸税	13,697	14,246	△549
手数料	3,567	2,388	1,179
交際費	250	460	△210
会議費	1,500	2,000	△500
使用料	16,342	11,844	4,498
広告費	822	900	△78
研修費	2,325	2,398	△73
報償費	5,090	5,490	△400
印刷費	1,797	2,771	△974
委託料	45,493	44,285	1,208
減価償却費	15,649	12,685	2,964
経常費用計	10,137,375	10,217,000	△79,625
当期経常増減額	28,000	△67,000	95,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却費	1,000	2,000	△1,000
固定資産除却損	1,000	18,000	△17,000
経常外費用計	2,000	20,000	△18,000
当期経常外増減額	△2,000	△20,000	18,000
税引前当期一般正味財産増減額	26,000	△87,000	113,000
法人税、住民税及び事業税	76,000	36,000	40,000
法人税等調整額	△40,000	△40,000	0
当期一般正味財産増減額	△10,000	△83,000	73,000
一般正味財産期首残高	10,385,786	10,468,786	△83,000
一般正味財産期末残高	10,375,786	10,385,786	△10,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補償金	0	85,000	△85,000
一般正味財産への振替額			
受取補償金振替額	△43,000	△35,000	△8,000
当期指定正味財産増減額	△43,000	50,000	△93,000
指定正味財産期首残高	1,522,000	1,472,000	50,000
指定正味財産期末残高	1,479,000	1,522,000	△43,000
III 正味財産期末残高	11,854,786	11,907,786	△53,000

(注) 損益計算ベースの収支予算及び公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)

借入金限度額 200,000,000円 債務負担額 0円

収支予算書内訳表（損益ベース）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	実施事業等会計					その他会計					法人会計	内部取引 消去	合計		
	(継1) 交通・道徳普及 助成事業	(継2) 乗客サービス 増進 助成事業	(継3) 調査研究 事業	(継4) 公益団体 助成事業	小計	(他1) 売店等事業	(他2) 受託事業	(他3) 収益事業 (他1除く)	(他4) 共益事業	共通				小計	
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用益															
受取入金会金															
事業収益															
受取利息															
雑収益															
特定求職者雇用開発助成金等															
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	1,544,108	235	0	10,078,235	87,140	0	10,165,375	
(2) 経常費用															
事業費	61,624	185,047	10,253	3,076	260,000	1,096,434	6,955,708	1,373,275	2,807	0	9,428,224	0	0	9,688,224	
役員報酬	49	148	8	2	207	0	0	0	0	0	0	0	0	39,983	
職員給与	17	52	3	1	73	100,587	3,812,878	99,864	0	0	4,013,329	0	0	4,013,402	
作業員給与	0	0	0	0	0	0	16,089	0	0	0	16,089	0	0	16,089	
臨時雇賃金	871	2,614	145	43	3,673	42,250	1,801,043	32,030	0	0	1,878,996	0	0	1,878,996	
法定福利費	153	462	26	8	649	24,220	893,708	21,453	0	0	999,381	0	0	999,381	
厚生短利費	37	110	6	2	155	549	28,149	509	0	0	29,207	0	0	29,207	
退職給付費用	0	0	0	0	0	3,945	103,627	4,376	0	0	111,948	0	0	111,948	
修繕費	2	7	0	0	9	6,644	3,099	5,365	0	0	15,108	0	0	15,117	
備用品費	38	115	6	2	161	3,473	38,289	3,552	0	0	45,314	0	0	45,314	
被服費	13	39	2	1	55	3,503	882	1,402	0	0	38,414	0	0	38,414	
水道光熱費	6	18	1	0	25	1,488	15,540	1,360	0	0	5,842	0	0	5,842	
交通費	6	18	1	0	25	1,941	8,434	718	0	0	18,388	0	0	18,389	
通話料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地代家賃	134	401	22	7	564	757,648	0	631,502	0	0	1,389,714	0	0	1,389,714	
保険料	0	2	0	0	2	30	7,689	5,725	0	0	13,444	0	0	13,446	
諸会費	0	0	0	0	0	0	530	175	0	0	705	0	0	705	
固定資産税	36	107	6	2	151	0	0	13,902	0	0	14,053	0	0	14,053	
事業所税	33	101	6	2	142	0	0	0	0	0	142	0	0	142	
諸税	0	0	0	0	0	50	1,691	2,064	0	0	3,775	0	0	3,775	
手教科	0	0	0	0	0	1,180	3,458	220	0	0	4,858	0	0	4,858	
交際費	0	0	0	0	0	170	642	552	0	0	1,364	0	0	1,364	
会議料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷料	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0	30	0	0	30	
リース料	0	0	0	0	0	1,368	2,803	22,341	0	0	26,512	0	0	26,512	
広告費	0	0	0	0	0	1,628	4,866	0	0	0	6,494	0	0	6,494	
研修費	0	0	0	0	0	0	1,630	0	0	0	1,630	0	0	1,630	
報償費	0	0	0	0	0	63	4,446	0	0	0	4,509	0	0	4,509	
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	900	0	0	900	0	0	900	
報償費	4	11	1	0	16	90	439	250	0	0	779	0	0	795	
印刷費	60,198	180,760	10,016	5	250,979	25,464	68,091	137,118	2,807	0	283,480	0	0	484,459	
委託料	0	0	0	0	0	0	75,704	0	0	0	75,704	0	0	75,704	
材料費	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	210,000	0	0	210,000	0	0	210,000	
広告事業諸費	0	0	0	0	0	2	336	2	0	0	340	0	0	340	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
売上原価	0	0	0	0	0	95,635	0	0	0	0	95,635	0	0	95,635	
事故費	0	0	0	0	0	0	200	1,000	0	0	1,200	0	0	1,200	
減価償却費	33	99	5	1	138	24,475	23,061	176,895	0	0	224,431	0	0	224,569	

(単位：千円)

	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 消去	合計	
	(継1) 交通・徳業及 助成事業	(継2) 乗客サービス 助成事業	(継3) 調査研究 事業	(継4) 公益団体 助成事業	小計	共通	(他1) 売店等事業	(他2) 受託事業				(他3) 収益事業 (他1除く)
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	449,151
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,855
職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,525
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,403
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,191
厚生福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,064
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,138
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,041
備用品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,757
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,065
交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	548
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,730
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,124
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,776
固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,603
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,605
諸税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,697
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,567
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500
使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,342
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	822
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,325
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,090
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,797
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,493
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,649
当期経常増減額	61,624	185,047	10,253	3,076	260,000	1,096,434	6,955,708	1,373,275	2,807	9,428,224	449,151	10,137,375
2. 経常外増減の部	△61,624	△185,047	△10,253	△3,076	△260,000	109,974	371,776	170,833	△2,572	650,011	△362,011	28,000
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	2,000	0	2,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△1,000	0	△1,000	0	△2,000	0	△2,000
他会計振替額	61,624	185,047	10,253	3,076	260,000	△1,088,974	△371,776	△169,833	2,572	△648,011	388,011	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,000	26,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,000	76,000
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△40,000	△40,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△10,000	△10,000
一般正味財産前期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,385,786	10,385,786
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,375,786	10,375,786
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△43,000	0	△43,000	0	△43,000
受取補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	△43,000	0	△43,000	0	△43,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	1,522,000	0	1,522,000	0	1,522,000
指定正味財産前期末残高	0	0	0	0	0	0	0	1,479,000	0	1,479,000	0	1,479,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	1,479,000	0	1,479,000	0	1,479,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	1,479,000	0	1,479,000	10,375,786	11,854,786

収支予算書に対する注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
有価証券償還収入	200,000	200,000	0	
敷金・保証金収入	17,160	3,120	14,040	
投資活動収入計	217,160	203,120	14,040	
2. 投資活動支出				
有価証券購入支出	200,000	200,000	0	
固定資産取得支出	763,968	234,083	529,885	
敷金・保証金返還支出	10,819	15,019	△ 4,200	
投資活動支出計	974,787	449,102	525,685	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	

2 借入金限度額

銀行からの借入金限度額は200,000,000円とする。

3 債務負担額

令和4年度 0円